

令和7年9月2日

田辺市議会議長 佐井 昭子 様

会 派 名 清新会  
代表者名 北田 健治

## 出張（調査研究）報告書

下記のとおり出張（調査研究）いたしましたので、その結果をご報告いたします。

### 記

参加議員	北田 健治、柳瀬 理孝
期 間	令和7年 8月 25日 ~ 令和7年 8月 27日
実施場所 (研修会場、視察先、 相手方等)	① 周南公立大学 ② 水産技術研究所廿日市庁舎 ③ 尾道市立大学
活動の目的・内容 及び結果等	①公立大学の設置と運営について ②藻場や栄養塩、赤潮等に関する研修 ③公立大学の設置と運営について

報告書は別添のとおり（案内・パンフレット等関係書類を添付すること。）

## 【 目 的 】

- 公立大学の設置と運営について

## 【 視 察 地 】

- 公立大学法人 周南公立大学



## 【 説 明 者 】

- 公立大学法人 周南公立大学 経営企画部経営企画課長 藤井 香氏
- 公立大学法人 周南公立大学 経営企画部参事 三原 真二氏
- 周南市企画部 公立大学連携課課長 藤本 俊毅氏
- 周南市企画部 公立大学連携課 増本 俊彦氏

## 【 周 南 市 に つ い て 】

- 基礎データ
  - H15年 徳山市 新南陽市 熊毛町 鹿野町 合併により周南市が誕生
  - 人口 133,614人 (2025年7月末現在)
  - 面積 656.29 km<sup>2</sup>
  - 主要産業 重化学工業 県内1位 全国44位の製造品出荷額 徳山下松港を中心に発展  
北部地域 農業 南部地域 漁業

## 【 周 南 公 立 大 学 設 立 ま だ の 経 過 】

- ・1969年 時の徳山市長であった高村坂彦氏が国会議員時代の友人である中央学院大学の学長に相談、徳山市への大学誘致・開学を目指す
- ・1969年 徳山市議会の全面的な支持のもと中央学院大学の誘致が可決
- ・1971年 学校法人中央学院徳山大学を誘致・開学 経済学部経済学科を開設
- ・1974年 学校法人中央学院が経営悪化に伴い撤退  
出光興産店主より2億6200万円が寄付され、「学校法人徳山教育財団」を設立  
大学運営を移管
- ・1976年 経済学部経営学科を開設
- ・1987年 徳山女子短期大学を開学
- ・2003年 福祉情報学部福祉情報学科を開設
- ・2004年 徳山女子短期大学を閉学
- ・2021年 周南市議会において公立化が可決
- ・2022年 公立大学法人 周南公立大学に改称



## 【 公 立 化 の 経 緯 】

- 徳山大学の課題
  - 全般的な課題
    - ・18歳人口の減少
    - ・進学者数は2017年をピークに減少局面に
    - ・入学定員充足率100%未満の学校数が増加 (私立大学の約6割が定員未満)
  - 個別的な課題
    - ・スポーツ特待生と留学生在が学生全体の6割を占め、定員は充足しているものの、奨学金費が増加し、経常収支が悪化
    - ・施設の老朽化に伴う将来的な更新費用の負担増により、持続可能性が懸念された
    - ・卒業生の約3割が市内県内に就職するものの、地元からの入学者は低位に留まる
    - ・市民から質的レベルの向上及び地元高校生の進学先としての魅力向上を求める声

## ➤ 公立化有識者検討会議の設置・開催

- ・客観的、専門的な見地から、大学を取り巻く環境や市との政策連携、経営収支の見直しなどについて5回にわたり議論

### ➡公立化によるメリット

- ✓ ブランド力が付き受験生が増加
- ✓ 産業界との連携や地元高校生に対する就学支援がしやすくなる
- ✓ 地域課題の解決や夢を描ける政策の形成・知見の提供など地域のシンクタンク機能が発揮できる

### ➡公立化による課題

- ✓ 教育の質の向上に向けた人材確保及び施設整備に係る財政負担が生じる可能性
- ✓ 教員の確保

### ➡市や大学に対する意見

- ✓ 設置者としての強い意志が必要
- ✓ 地域の財産である大学の存続は、地域全体の課題であることを市民と共有することが必要
- ✓ 思い切った改革を進め、地域に必要とされる大学になるよう、積極的に組織改革や体制づくりに取り組むべき



## ➤ 市の徳山大学に対する認識

- ✓ 県東部唯一の4年制大学
- ✓ 地域の求める人材の育成や大学が持つ知的資源を活用したまちづくりに寄与
- ✓ 16,000人を超える卒業生を社会に輩出
- ✓ 1,000人を超える若者による賑わい創出
- ✓ 年18億円の市内経済波及効果



**徳山大学は地域の財産、地域になくてはならない高等教育機関**

## ➤ 公立化の意義

- 大学を生かしたまちづくり
  - ✓ 大学を地域の成長エンジンとした地方創生
  - ✓ 地域に密着した知の拠点、成長エンジンとして持続可能且つ活力豊かなまちづくりの実現に寄与する
  - ✓ 企業等との連携による共同研究や社会実装を行い、新たな価値の創造とSDGsの推進に取り組む
  - ✓ 地域共創センターや周南創生コンソーシアムを充実させ、地域との連携強化や持続的な発展を推進する
- 地域人材循環構造の確立
  - ✓ 地域の教育機関と接続強化し、優秀な学生を受け入れる制度の確立により、地元進学率の向上を通じた若者の定着を図る
  - ✓ 専門的な学びや地元企業へのインターンを通して、地域の課題解決能力を備えた人材の育成、地域社会への還元・定着を図る

- 若者による賑わいの創出
  - ✓ 学生が学び教育研究や地域貢献、サークル活動等の様々な活動により賑わいを創出し、地域経済の活性化・知的・文化的価値の創造、大学があるまちとしてイメージの向上を図る

➤ **市民説明・意見募集**

- 出前トーク・市民説明会・シンポジウムを実施



**市民からの意見**

- ・優秀な人材が育ち、少しでも地元に残って地域を支えて欲しい
- ・子を持つ親として自宅から通える範囲に公立大学があるのは嬉しい
- ・市民に負担のかからないように効率化を目指してほしい
- ・公立化することで知の拠点になるのか、優秀な教員や学生が来るのか
- ・外国人や県外の学生が多いのに、公立化する必要はあるのか etc…

これらの経過を経て

**徳山大学の公立化を推進することに決定** 令和4年4月1日の開学を目指す



校名を変更

**公立大学法人 周南公立大学**

**【開学までのスケジュール】**

- ・令和3年8月 臨時議会 定款 負担付き寄付受納 財産の出資 基金設置条例
- ・令和3年9月 県に公立大学法人設立認可申請
- ・令和3年9月 9月議会において評価委員会設置条例
- ・令和3年12月 12月議会において徴収する料金の上限の認可 重要な財産を定める条例  
" 県・文科省から認可
- ・令和4年3月 中期目標の制定 役員の損害賠償責任の限度額を定める条例 予算上程
- ・令和4年4月 周南公立大学開学

**【公立化後の変化】**

◆ **入学志願倍率**

令和2年（公立化前）1.7倍⇒令和4年（公立化後）7.7倍⇒令和6年4.9倍

◆ **地域内入学者率**

令和2年（公立化前）4.1%⇒令和4年（公立化後）5.0%⇒令和6年5.7%

◆ **入学定員充足率**

令和2年（公立化前）1.06倍⇒令和4年（公立化後）1.23倍⇒令和6年1.06倍

◆ **収容定員充足率**

令和2年（公立化前）0.98倍⇒令和4年（公立化後）0.96倍⇒令和6年1.06倍

◆ **就職率**

令和2年（公立化前）85.5%⇒令和4年（公立化後）90.9%⇒令和6年90.5%

◆ **地域内就職率**

令和2年（公立化前）15%⇒令和4年（公立化後）5%⇒令和6年11.9%

**公立化後 志願倍率が上昇 県内進学校からの受験が増加**  
**一般選抜では 20.0 倍の高い志願倍率 国公立大学で全国 1 位**

**【学 部 ・ 学 科 の 改 組】**

- 高校生の大学選びの理由
  - 1 位 学びたいことが学べる 71.2%
  - 2 位 就職に強い 28.2%
  - 3 位 地元から通える 20.9%
  - 4 位 自分の学力で入ることができる 20.3%
  - 5 位 学費が安い 20.1%



- 学部に関する地域ニーズ・事業者アンケート結果（周南地域の企業 112 社を対象）
  - 1 位 理工 **理由** 主要産業である重化学工業に人材を投入することが必要
  - 2 位 看護・医療 **理由** 若い女性の市外流出抑止
  - 3 位 情報技術 **理由** IT・AI の技術者の充実
  - 4 位 商学・経営 **理由** 会社経営や企業を目指す若者のため



<p>2 学部 3 学科（定員 280 名）</p> <p>経済学部（230）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 現在経済学科（80）</li> <li>▷ ビジネス戦略学科（150）</li> </ul> <p>福祉情報学部（50）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 人間コミュニケーション学科</li> </ul>	⇒	<p>3 学部 5 学科（定員 480 名）</p> <p>経済経営学部（160）</p> <p>人間健康科学部（220）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ スポーツ健康科学科（80）</li> <li>▷ 看護学科（80）</li> <li>▷ 福祉学科（60）</li> </ul> <p>情報科学部（100）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 情報科学科（100）</li> </ul>
---	---	--

**【 今 後 の 展 開 】**

- 地域貢献大学を目指す
  - 大学の地域貢献度調査
  - 小規模校でトップの評価 全公立大学中 3 位 全大学中 14 位**
- 「地域ゼミプロジェクト」…地域をフィールドとした学び
  - ・ 地域課題に学生が向き合い、地域に貢献していく活動
  - ・ 各教員が様々な観点からテーマを設定
  - （例）地元高校と連携した周南地域魅力化プロジェクト
  - 周南地域の職・農・自然を発信する etc…

- **地元企業での就業体験**
  - ・1年生対象の必修科目。5日間の短期就業体験
  - 3年生から周南地域の企業を中心に2週間から3ヶ月の就業実習
  - いずれも参加学生数は上昇
  - ・大学を応援する企業・団体で構成する「周南創生コンソーシアム」等の協力のもと、地域でのキャリア意識の醸成 120社以上の地元企業が協力
  
- **就職**
  - ・上場企業就職者 2024年度 13人⇒2025年度 58人
  - ・地方公務員 2024年度 4人⇒2025年度 19人
  
- **大学の知見を活用した地域課題の解決**
  - ・地域DX教育研究センター
    - ※地域のDX化推進拠点施設として開設
    - 企業や行政機関、事業者等の課題について、データを収集・分析し、解決策を見出す
  
  - ・地域イノベーションセンター
    - ※自治体・企業と連携して周南地域に新たな価値をもたらすアイデアやビジネス創出、イノベーション人材の育成の拠点として開設
  
- **市との連携事業**
  - ・小中学校へのインターンシップ事業
  - ・デジタルデバイド解消事業
  - ・大学図書館と市立図書館の連携
  - ・畑ワサビの生産環境とセンシング業務
  - ・庁内大学
    - ※教員が講師となり若手職員を対象に課題解決能力の向上を図る長期研修



## 【 所 感 等 】

田辺市を含む紀南周辺地域は、通学できる高等教育機関が、極めて限定的で高等教育の空白地帯となっている。

こうした背景のもと、当地域の多くの若者は、高校卒業後の進学に伴い、市外に転出するとともに、そのまま就職する割合が高くなっている。

大学をはじめとする高等教育機関への進学率が、以前より大幅に上昇した中であって、このことが、より顕著となり、当地域における人口減少の大きな要因となっている。

そういった地域課題が長きにわたり解消されない中、令和6年8月29日に「一般財団法人 立初創成大学設立準備財団」から、令和6年3月に策定した『田辺 ONE 未来デザイン構想』に係る具体案として、市役所旧庁舎を活用した文理融合型の公立大学設立の提案があった。

市は、それを受けて、公立大学の設置が実現可能か、庁内で調査したうえで、大学構想の実現可能性は十分にあるとしながらも、専門的見地から更なる検証が必要であると結論付けた「田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書」をまとめた。

先の6月議会において、調査検討費が予算化され、事業を進めているところである。

そのような中、少子化等の社会背景や公立大学の実態の把握、高等教育機関を取り巻く環境等についての見識を広げるため、我々は、既設の公立大学を訪れ、大学設立に至った経緯や課題、これからの展望について説明を受けた。

山口県に所在する周南公立大学については、徳山市の当時市長であった高村坂彦氏の「我が国が必要とする人材を育成する、国公立大学と私立大学の特徴を兼ね備えた大学」を徳山市につくりたいという建学の精神のもと、端を発した。

中央学院大学の誘致に成功、学校法人中央学院徳山大学が開学したが、わずか1年8ヶ月で中央学院が撤退し、財政的な自立が求められる中、出光興産の出光佐三店主等からの寄付により設立した学校法人徳山教育財団によって運営がなされてきた。

大学創立から50年が経過した2019年、報告書に記した課題を有する徳山大学から公立化の要望書が提出され、様々な議論を踏まえ2022年に周南公立大学として生まれ変わった。

今回の研修会場であった2024年完成の新校舎は、「ウエルビーイングスクエア」と名付けられた一般市民も利用できる多目的スペースやカフェを配し、最新のシミュレーターを導入するなど設備・機器が充実するとともに、デザイン性にも優れたものであった。

周南市は、大学を地域の知の拠点とするなど、地域と大学の多方面における連携を促す取組を推進し、大学を生かしたまちづくりに挑んでいる。

その結果、周南公立大学は、大学の地域貢献度調査において小規模校でトップ、全大学中でも14位の評価を得ている。

報告書に記した周南市や大学の取組は、地方を活性化させるうえで重要な取組であり、まさに大学を生かしたまちづくりが推進され、本市にとっても目指すモデルケースの一つであると認識するものである。

ただ、周南公立大学については、前身として徳山大学があり、その創立は、当時の市長の強い建学精神が基であること、徳山大学が46億円もの金融資産を有していたこと、土地、建物や学部が引き継がれたこと、主要産業が重化学工業であること、新幹線駅があること等、設立に至る背景や地域環境が本市の状況とは大きく異なる。

また、学部の設置については、地元企業の意見を参考にしながらも、学生の卒業後の地域内就職率は、決して高くない。

つまり、学生にとって周南市及び周南公立大学は、学びの場であり、定住人口の確保という観点においては、在学中の4年間に限定され、地域で育成した人材が、市外に流出していることも留意しなければならない。

加えて、少子化が加速し、文科省の中央教育審議会が大学の規模適正化、大学の統廃合や定員減を進めるよう求めている中であって、運営者・学生・教員・教育の質が確保できるのか、開学や施設修繕、維持管理に係る財政負担はどれほどなのか、地域にとってそれに見合う効果を得られるのか、本市における公立大学の創設については、慎重に見極めていかなければならない。

さらに、公立大学の設立の観点だけでなく、高等教育の誘致を目指すうえにおいても、市や学生が求める学問領域や訴求力のあるキャンパスについても研究する必要がある。

これからも、公立大学の実現可能性について、議論を深めていくとともに、高等教育機関の誘致及び奨学金返還制度の創設や働きたい職種の確保など、市外に進学した学生の地元回帰策についても、より積極的に取り組んでまいりたい。

## 【 目 的 】

- 藻場や栄養塩、赤潮等に関する研修

## 【 視 察 先 】

- 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 廿日市庁舎



## 【国立研究開発法人水産研究・教育機構の概要】

- 水産国日本の 130 年近くの歴史と規模とともに世界にも稀な水産に特化した研究・教育、社会実証まで行う機関
- ・明治 30 年 農商務省水産検査場、水産講習所試験研究部を設置
- ・平成 13 年 水産庁所属の 9 研究所を統合した水産総合研究センターとして発足
- ・平成 28 年 国立研究開発法人水産研究・教育機構が発足

## 【 藻 場 の 役 割 に つ い て 】

- ・産卵/生育場所の提供 ・酸素供給 ・生物多様性の維持 ・気候変動の緩和
- ・餌場の提供 ・水質浄化 ・栄養塩の吸収

- ◆ 海藻は、食べ物であると同時に海域の生物多様性を高める主要な生き物である。食用としての価値は、漁師等が収入を得るための手段としては認知されているが、その他にも海藻が息づく藻場は、魚が卵を産み付け、小さい生き物の隠れ家となり、それに大きな生き物が集まるなど、豊かな食糧供給源であるとともに、多様な生物が、共存できる環境を提供している。また、水の浄化・CO<sub>2</sub> の吸収になど、地球環境保全にも大きく寄与する。

## 【 藻 場 の 衰 退 に よ る 影 響 】

- ・漁獲量の減少 ・ウニやアワビなど水産資源の質の低下 ・海 CO<sub>2</sub> 吸収源の低下
- ・気候変動への影響 ・水質浄化機能の低下 ・日本文化の衰退
- ・生物多様性の喪失 ・海女の半減や伝統的な産業の断絶

- ◆ 漁獲量の減少や水産資源の質の低下はもとより日本文化と海藻は古くから繋がりがことから、神事に欠かせない海藻が消滅することにより神事の途絶の可能性も日本藻類学会誌において指摘されている。また、磯焼けによる不漁から海女の半減や伝統的な産業の継承にも影響を及ぼす。

## 【 藻 場 が 無 く な る 主 た る 要 因 】

- ・気候変動による海水温の上昇 ・ウニや植食性魚類からの食害

- ◆ 海藻を食べる生き物であるウニや植食性魚類は、海水温が下がれば海水温の高い場を求めて移動するが、気候変動により海水温が低下しないため、移動することなく長期間同じ藻場に生息するためと云われている。

### 【藻場再生に向けた国際的な取組】

- 国際的には、2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする、「30by30（サーティ・バイ・サーティ）目標」が掲げられている。

#### 30by30 目標

2022年12月に生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」では、2030年グローバルターゲットの1つに盛り込まれた。

### 【 国 の 動 向 】

- 2023年 国家戦略「生物多様性国家戦略2023-2030」を閣議決定
  - ・2030年までに自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転に向けた目標の一つとして30by30目標を位置付け。
  - ・国立公園などの保護地域の拡張と管理の質の向上だけでなく、保護地域以外で生物多様性保全に資する地域の設定・管理を通して達成していく。
  - ・国の取組を推進することに加え、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を広げていく。

### 【藻場再生に向けた課題と取組】

- 藻場の重要性は認識しつつも、藻場の情報を有する県がかなり少ないため、水産の生産量増加とのつながりを証明しづらい
- 各県が調査の、漁業従事者が藻場の重要性を認識すること
- 各県が藻場調査をできるような意識づくり・環境づくりが重要
- 創出技術・修復技術の開発
  - ・海藻をロープ等の人工物に海藻の種子を付着させる
  - ・スポアバッグ等での移植
  - ・環境DNA等を用いた生物多様性や生態系機能の解明
- 教育
  - ・藻場研究の重要性を広く啓発する
  - ・学生に、座学や実習を通して藻場再生の重要性を理解してもらう



### 【 所 感 等 】

海の海藻がなくなる磯焼けが全国的に深刻化しつつある。

磯焼けは、藻場が衰退したまま回復せず不毛な状態が続く現象を指し、藻場の衰退が進めば、有用な魚介藻類が減少し、沿岸漁業に大きな影響を及ぼす。

四方を海に囲まれ海藻や磯根資源の利用が盛んだった日本では、100年以上も前に、磯焼けの現象を懸念し、投石や磯掃除、施肥など、海藻を増やす取組が行われてきた。

地球温暖化が顕著になる前は、季節の移ろいが明瞭で、適度な漁獲が得られたことから、藻場再生の取組も実を結びやすかったが、温暖化の影響が顕在化した四半世紀前より、海水温の上昇が続き、藻場の衰退域が拡大しただけでなく、魚介類の分布域も変化している。

また、暴風雨や洪水が多発化・激甚化し、その対策として進められた護岸や消波施設の整備、河川流域の管理が沿岸の環境を大きく変えた。

さらに、健康ブームやインバウンド需要の増加により水産物の乱獲が続き、沿岸の群集が脆弱になりつつある。

加えて、漁業者の減少、高齢化や兼業化が進み、藻場の管理や再生に取り組む担い手が不足し、磯焼け対策が現場を熟知していない行政任せとなったことから、植食動物を

増やしたり海底の藻場を管理しづらくしたり、意図に反した結果をもたらすことも少なくない。

当地においても全国の例にもれず、有用海藻であるヒロメやヒジキ藻場は、以前に比べ顕著に減少している。

紀伊半島を南下するに従い、その状況は深刻で沿岸漁業に従事している漁業者にとっては直接的且つ間接的にも影響を受けている。

水産資源の枯渇化は、気候変動による影響とともに、下水道整備や浄化槽の普及により、海の水質が格段に改善され、それが栄養塩の貧栄養化を招いたことにあるのではないかと疑念を抱いていた。

兵庫県では、県漁連による磯焼け対策として、下水の排水基準値を緩めるとともに鶏糞の海洋投棄を始め、その結果、海苔養殖の海苔の色付きなどが以前より良くなっているとの情報を得た。

そこで、海藻（クロメ）と栄養塩の関係を報告いただいたところ、窒素・リンを与えない群でも、同じように育つたと予測に反する答えが返ってきた。

このことから、気候変動による海水温の上昇が最大の要因であると推測するが、今後は高水温に強くて、ウニや植食性魚類が食しない種の研究や開発並びに海藻を繁茂させる技術の革新に期待したい。

また、市の補助を受けながら少しずつであるが、藻場の再生に成果を出しているところもあり、その技術や情報は地域で共有するべきと考える。

いずれにしても漁業は当地の基幹産業であり、その衰退は漁師町の衰退、過疎化や限界集落化に繋がることから避けなければならない。

今後は、獲る漁業から陸上養殖などの育てる漁業へ転換していくべきであり、大手の水産会社や研究機関と連携し、安定した水産資源を確保するとともに、付加価値化に取り組み、水産業の活性化に繋げてまいりたい。



## 【 目 的 】

- 公立大学の設置と運営についての調査

## 【 視 察 地 】

- 公立大学法人 尾道市立大学



## 【 説 明 者 】

- 尾道市立大学総務課課長 土岸 明博氏
- 学務課課長補佐兼キャリアサポートセンター係長 藤田 隆介氏

## 【 尾 道 市 に つ い て 】

- 人口 121,658 人（2025 年 7 月 1 日）▷
- 面積 284.89 m<sup>2</sup>
- 主要産業 造船業、農業（みかん、ぶどう、いぐさ、わけぎ等）漁業、観光業

## 【 沿 革 】

- 1946 年 尾道市立女子専門学校として開学
- 1950 年 学制改革により、尾道短期大学に改称
- 1998 年 尾道大学基本計画（案）、尾道大学設置準備委員会の発足
- 2000 年 尾道大学設置認可
- 2001 年 尾道大学開学、当時の市長の意向により芸術文化学部を新設
- 2005 年 尾道大学大学院設置
- 2012 年 公立大学法人へ移行、「尾道市立大学」へ名称変更

## 【 大 学 理 念 】

- 人と情報が集まって「知と美」を探究する場、そのなかで新たな「知と美」を創造しその成果を社会に発信する場、学問と人間的触れ合いを通じて有為な人材を育成する場となることによって、学術・文化の向上と社会の発展に貢献する。

## 【 学 部 構 成 （ 在 学 生 数 ： 人 ） 】

- 学部学科（1,375）
  - 経済情報学部 経済情報学科（男 637 女 291 計 928）
  - 芸術文化学部 日本文学科（男 51 女 174）/美術学科（男 43 女 179）（計 447）
- 大学院（27）
  - 経済情報研究科 経済情報専攻（男 4 女 1 計 5）
  - 日本文学研究科 日本文学専攻（男 0 女 0 計 0）美術研究科 美術専攻（男 9 女 13 計 22） ※大学院においては、総定員 52 人に対し 27 名の学生が在籍

## 【 学 部 学 科 の 出 願 倍 率 （ 一 般 選 抜 、 2 0 2 5 年 ） 】

- 一般前期 経済情報学科 2.1 倍 日本文学科 3.7 倍 美術学科 2.8 倍
- 一般後期 経済情報学科 16.1 倍 日本文学科 32.2 倍 美術学科 8.1 倍

## 【 教 職 員 数 （ 2 0 2 5 年 ） 】

- 教員計 59 名・職員計 36 名 合計 95 名

## 【 学 生 の 出 身 都 道 府 県 】

- 学部学生 1,375 名

- 広島県出身者 433 名 (31%)、
  - ・近隣の岡山、兵庫、島根、愛媛、香川を加えて 933 名 (68%)
  - 学部入学生のうち、出願時に尾道市に在住していた人数 145 名 (10%)

#### 【 就 職 状 況 ( 2 0 2 4 年 度 ) 】

- 主な就職先所在地 (本社所在地)
  - 広島 (23.8%)、東京 (23%)、岡山 (10%)、大阪 (7%)、兵庫 (4%)、静岡 (3%)、愛知 (3%)、愛媛 (3%)、福岡 (3%)、大分 (2%)、その他 (19%)
  - ※中国・四国だけでなく、大都市圏でも活躍できる人材を育成
- 就職率 経済情報学科 (99%)、日本文学科 (98%)、美術学科 (96%) 全体 98.5%
- 就職先業種 情報通信業 (21%)、卸・小売業 (19%)、製造業 (14%)、金融・保険業 (10%) で約 6 割を占め、学科別で見れば、経済情報学科では情報通信業、卸・小売業、製造業、金融・保険業、日本文学科では卸・小売業、製造業、情報通信業の他、公務、学校教育・学習支援業が上位を占め、美術学科では卸・小売業の他、グラフィックデザイナーなど専門性を活かした分野が見られる
- 尾道市内企業就職者数 就職者数 269 名のうち 8 名 (0.03%)



#### 【 土 地 ・ 建 物 面 積 】

- 土地 : 51,856 m<sup>2</sup> (校舎 : 35,245、運動場 : 13,061、その他 3,550)
- 建物 : 23,881 m<sup>2</sup>

#### 【 取 得 可 能 な 免 許 】

- 経済情報学科 : 高等学校教諭一種免許状 (情報、商業) 日本文学科 : 中学校教諭一種免許状 (国語)、高等学校教諭一種免許状 (国語) 芸術学科 : 中学校教諭一種免許状 (美術)、高等学校教諭一種免許状 (美術)、学芸員 ※その他、公認会計士等の合格実績あり

#### 【 主 な 質 疑 応 答 】

Q: 自治体との共同プロジェクトについて

A: 自治体からの依頼により業務を受託  
空き家再生プロジェクトにも参加

Q: 市立であることの利点・課題について

A: マイナス収支になれば、自治体から補填される  
施設整備費等については、国から自治体を通して運営  
交付金を受けることもある  
経常経費に係る運営交付金は、毎年度査定を受ける  
決算報告・業務実績に関する評価など関連業務は発生する  
尾道市の総合計画等に大学についての項目があり、尾道市が法人の中期目標を作成し、法人が中間計画を作成する



Q: 財政スキームと他自治体からの支援の有無について

A: 尾道市からのみの出資。  
県等からの受託研究を請け負うことはあるが、一般的な補助制度以外での補助は受けていない

Q：地元企業・団体との連携について

A：地域総合センターを窓口を受託事業・受託研究の一部を教員指導の下、学生が対応  
美術学科においては、学生が実習課題として地域課題の解決・地域の活性化に取り組み、プレゼンテーションを行っている。市や企業に採用された事例も。

Q：市民とのかかわりについて

A：「市民に開かれた大学」としての取り組み事例として、各学部の公開講座を開講している。

例えば、「経済情報学部後援会「為替レートと日本経済の構造変化」」、「尾道文学談話会「紫式部物語・和泉式部物語」の平安異聞を楽しむ」、「修了制作展ギャラリートーク」など、他にも様々な公開講座を広く市民に公開している。

Q：多くの公立大学においては、中期日程に一般入学者選抜試験を実施している。

尾道市立大学は、前期・後期日程で実施されているが、その理由について

A：国公立大学の一般入学者選抜試験は、前期日程が基本であることから。

中期日程実施の利点としては、実施大学が少なく志願者倍率が高く出やすい。

### 【 所 感 等 】

尾道市は、広島市ほどの戦争被害がなく、多くの男性が戦地にとられたなか、女性に対する教育が必要であるとの社会的要請に応える形で、尾道市立大学の前身である尾道市立女子専門学校が開学された。

当時は大きな財政支援をする資産家らがいたわけではなく市民の要請によるところが大きかったようである。

その後、短期大学、4年制大学、そして2012年の公立大学法人化により現在の尾道市立大学へと変遷を遂げる。

尾道市では江戸から明治期にかけては、北前船の寄港地として、また造船業等海事都市としての発展の中で経済的にも繁栄し、そのなかで芸術・文化を育てるパトロン文化が根付いてきたようである。

現在の芸術文化学部が設置されていることもその影響を強く受けている。

学部課程においては、毎年定数を超える学生が入学しており、十分な学生確保ができているように見受けられた。

特に、本大学の特色である芸術文化学部においては、全国的にも国公立の芸術学部は多くなく、芸術を志望する学生の受け皿になっている側面も大きいようである。

実際の学生に実態をヒアリングしたところ、日中の学生生活（授業や芸術作品制作）とアルバイトの掛持ちで大変ではあるが、幼少期から芸術への夢があり、教員免許も取得して、教師の道も視野に入れ頑張っていると語ってくれた。

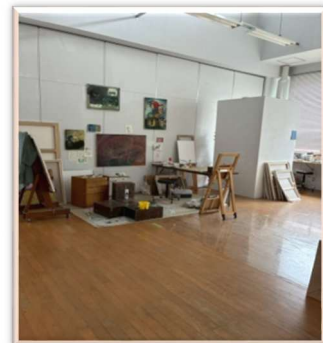
このような若い未来志向のエネルギーが町にあることそのものが周囲にもたらす影響は貴重であると感じた。

一方で、周南公立大学の報告書の所管にも記したが、少子化により、私立の淘汰・統廃合が進む中、文科省の新設審査は厳しくなっており、全国的にみても、生き残りのため私立の公立化が進むなかで、関係各省の見方も厳しいものになっている傾向がある。

情報系の学部への転換についても、国が積極的に後押ししている面があるものの、既に多数の学校において情報系領域への転換や新設が進められており、長期的なトレンドであるどうかは不明であるとのことである。

加えて、建物、施設、コンピュータ等の維持管理経費も考慮に入れなければならない。

すなわち、新規に情報系領域において大学を設置したとしても、その後の運営状況や



時代背景などに応じて、柔軟かつ機動的に学部を組み替えるだけの力量がなければ、運営は難しいだろうと意見をいただいた。

地政的には、尾道市は山陽新幹線の停車駅でもあり、近隣府県から学生が集まりやすい環境にあることも見逃せない。

それでも就職に関しては、市内にとどまるケースはほとんどなく、大企業に目が生きやすい多くの学生は、大都市圏へ就職をする。

また、近隣府県をはじめ、全国各地から学生が集まっていることから、出身地において就職する学生も少なくない。

そういった背景から、毎年、300名余りの卒業者を輩出するが、尾道市内で就職する学生は、1桁に留まっている。

田辺市における公立大学の創設は、学生や保護者から高い選好性が見込まれる可能性はあるものの、都市からのアクセスという観点からは大変不利であり、他地域と同様のタイプの大学を新設し、運営することの実現可能性に関しては、より慎重な検討が必要である。

もっと言えば、尾道市立大学の芸術文化学部のように、地域の歴史・文化を背景にした競合の少ない学問領域について、そして、それが地域や学生のニーズに答え得るものなのか等の研究も重要であると考えられる。

現在の田辺市がおかれている状況は、少子化、人口減少、経済の衰退など既定路線で打開できない構造的問題を抱えている。

田辺市の歴史や伝統を振り返り、未来へ残し育てていくべき要素の整理とともに、外部から取り入れていくべき要素の整理を、必要に応じて周辺市町村を巻き込んだ広域において、また同様の課題を抱えた全国の自治体とも連携をとりながら、場合によっては科学技術や学術の研究・教育環境の全国的普及やそれに基づく新産業の構築に係る国の制度設計まで検討範囲の幅を広げることが求められる可能性もあることから、多面的且つ多角的な視点・知識を持って議論を深めてまいりたい。